

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

事業名	事業概要とその効果	決算額 (単位:千円)	担当課
給付金・定額減税一体支援 価格高騰重点支援給付金事業	<p>低所得者世帯に対する現金給付 エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえて、特に家計への影響が大きい住民税等割のみ課税世帯等に対して1世帯あたり10万円の給付金を給付した。</p> <p>また、価格高騰重点支援給付金追加分（7万円）で対象となった非課税世帯または均等割のみの課税世帯のうち18歳未満の子どもがいる世帯には子ども一人につき5万円の給付金を加算した。</p>	5,082	福祉政策課
定額減税補足給付金事業	<p>定額減税対象者に対する調整給付 令和6年分の定額減税対象者でありながら、その恩恵を十分に受けることができないと見込まれる方に対し、その不足額を調整給付として支給した。</p> <p>定額減税の恩恵を受けきれなかった方に対しても速やかに給付支援を行き届かせることができた。</p>	162,920	税務課
物価高騰対応重点支援給付金	<p>低所得者世帯及び定額減税不足額の一体支援 エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり3万円の給付金を給付し、18歳未満の子どもがいる世帯には子ども一人につき2万円の給付金を加算した。</p> <p>また、定額減税の実績が不足している方に、その不足額を1万円単位で追加支給した。</p>	62,473	福祉政策課
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 乳幼児食育支援給付金	<p>物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対する食育補助 就学前児童に対して、副食費相当額の半額6か月分の食育支援補助を給付し食料品等の価格高騰に苦しむ子育て世帯への支援を行い、物価高騰に影響を受けている子育て世帯に対して経済的負担の軽減を図ることができた。</p>	7,387	子育て支援課
認定こども園 給食充実事業	<p>価格高騰している給食食材費への支援 給食食材費への支援を行い、町立認定こども園の給食食材の質を落とすことなく配給することができた。</p>	2,190	こども未来課
学校給食費免除	<p>学校給食費の免除 町立学校の給食費（6か月分）の半額を免除し、町外学校へ通う小中学生に対しては免除相当額の補助金を支給することで、食料品等の価格高騰に苦しむ子育て世帯への支援を行い、経済的負担の軽減を図ることができた。</p>	14,168	教育総務課
学校 給食充実事業	<p>価格高騰している給食食材費への支援 給食食材費への支援を行い、学校の給食食材の質を落とすことなく配給することができた。</p>	3,499	教育総務課
消費下支え等を通じた生活者支援 防犯カメラ設置助成事業	<p>防犯カメラの購入助成 自治会等で新たに設置する防犯カメラの設置費用の半額を助成することで、物価高騰により困窮に陥った方が犯罪に手を染めることを防ぎ、地域の防犯力を強化した。</p>	393	政策調整課
防犯電話購入助成事業	<p>防犯機能付き固定電話の購入助成 固定電話機の購入に対して、一件あたり5千円の助成を行い、物価高騰により困窮に陥った方が間バイトや特殊詐欺などに手を染め犯罪が発生することを防ぐことで地域の防犯力を強化した。</p>	175	政策調整課